r6物価_3_2

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【41_佐賀県】
地方公共団体名（コード有り）	41206_佐賀県武雄市
都道府県・市町村コード（5桁）	41206
担当部局課名	企画政策課
担当者氏名	野田渉太
電話番号	0954-23-9325
メールアドレス	kikaku@city.takeo.lg.jp

交付対象経費		
交付対象経費(地方単独事業費)（R5経済対策分）	国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①にかかる交付対象経費	129,151
	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額②にかかる交付対象経費	60,004
	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③にかかる交付対象経費	–
	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④にかかる交付対象経費	419,040
	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤にかかる交付対象経費	21,921
	国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥にかかる交付対象経費	–
交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策等分）	国の**R6補正**予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑦にかかる交付対象経費	–
	国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額⑧にかかる交付対象経費	138,000
	国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額⑨にかかる交付対象経費	8,997
	国の**R6補正**予算分(給付支援サービス分) 交付限度額⑩にかかる交付対象経費	–

既配分額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	129,151	既配分額 国の**R6補正**予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑦	–	国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①（令和5年度本省繰越分）	129,151	国の**R6補正**分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑦（令和6年12月17日通知分）	156,080
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額②	60,004	既配分額 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額⑧	–	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額②（未配分額の減額後※）（※ 第2回提出分までの配分予定額と同等） 60,004		国の**R6補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額⑧（令和6年12月17日通知分）	173,775
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③	–	既配分額 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額⑨	–	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額②（※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分） –		国の**R6補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額⑧（令和7年●月通知分）	
既配分額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④	351,300	既配分額 国の**R6補正**予算分(給付支援サービス分) 交付限度額⑩	–	小計 交付限度額② 60,004		小計 交付限度額⑧	173,775
既配分額 国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤	21,921			国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③（未配分額の減額後※）（※ 第2回提出分までの配分予定額と同等） –		国の**R6補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額⑨（令和6年12月17日通知分）	17,427
既配分額 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥	–			国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③（※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分） –		国の**R6補正**分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額⑨（令和7年●月通知分）	
				小計 交付限度額③ –		小計 交付限度額⑨	17,427
今回配分予定額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	–	【調整後】今回配分予定額 国の**R6補正**予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑦	–	国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④（令和6年7月5日通知分） 289,500		国の**R6補正**分(給付支援サービス分) 交付限度額⑩（今回追加分）	–
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額②	–	今回配分予定額 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額⑧	138,000	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④（令和6年12月通知分） 61,800		小計 交付限度額(R6経済対策等分)	347,282
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③	–	今回配分予定額 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額⑨	8,997	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④（今回追加分） 67,740			
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④	67,740	今回配分予定額 国の**R6補正**予算分(給付支援サービス分) 交付限度額⑩	–	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④（令和7年●月通知分）			
今回配分予定額 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤	–			小計 交付限度額④ 419,040			
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥	–			国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤（令和6年7月5日通知分） 21,921		【調整後】本省繰越希望額（**R6補正**により措置された推奨事業メニュー分 交付限度額⑦に係る希望額）（交付限度額⑦を上限とする）	**169,080**
				国のR5補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額④（令和6年12月通知分） –		本省繰越希望額（**R6補正**により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(給付費) 交付限度額⑧に係る希望額）	**96,776**
				国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤（今回追加分） 4,877		本省繰越希望額（**R6補正**により措置された令和6年度低所得世帯支援枠等分(事務費) 交付限度額⑨に係る希望額）	**8,430**
				国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤（令和7年●月通知分）		本省繰越希望額（**R6補正**により措置された給付支援サービス分 交付限度額⑩に係る希望額）	**–**
				小計 交付限度額⑤ 26,798		※記載は不要	
配分予定額計 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①	129,151	配分予定額計 国の**R6補正**予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑦	–	国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥（令和6年度通知分） –		【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー（R6補正）交付限度額⑦	–
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額②	60,004	配分予定額計 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 給付費 交付限度額⑧	138,000	国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥（令和6年●月通知分）		【調整前】本省繰越額 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額⑦	156,080
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③	–	配分予定額計 国の**R6補正**予算分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 事務費 交付限度額⑨	8,997			本省繰越の追加希望額 手動入力分（調整用）	–
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額④	419,040	配分予定額計 国の**R6補正**予算分(給付支援サービス分) 交付限度額⑩	–	小計 交付限度額⑥ –			
配分予定額計 国の予備費等(定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤	21,921	小計 配分予定額(R6経済対策等分)	146,997	小計 交付限度額(R5経済対策分) 634,993			
配分予定額計 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥	–						
小計 配分予定額(R5経済対策分)	630,116						
		配分予定額計	777,113	移替先	総務省	交付限度額計	982,275

R6経済対策等にかかる本省繰越希望額記載欄

推奨事業メニューの調整の根本 本省繰越

エラー（自治体名記載不備）	エラー（担当者・連絡先記載不備）
事業数	9
最終事業No	16
前回から記載内容に変更があった事業数	7
（うち、交付対象経費のみの変更”を除いた変更	4
（うち給付金事業数）	2

															A	B	B 1	B 2		B 3		B 4	B 5			B 7	C														
		No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	国内の投資を促すことが分かる事業名等としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	労を選択した理由があると考える理由		総事業費	交付対象経費	国の85補正予算分（交付限度額2）（地域事業メニュー分）	国の85補正予算分（交付限度額2）（低所得世帯支援枠分）給付費	国の85補正予算分（交付限度額3）（低所得世帯支援枠分）事務費	国の予備費金（交付限度額2）（給付金・家賃減税一体支援枠分）給付費	国の予備費金（交付限度額3）（給付金・家賃減税一体支援枠分）事務費	国の低予備費分（交付限度額3）（給付支援サービス（令和6年度）分）	国の**財源**予算分（交付限度額2）（令和6年度低所得世帯支援枠事業）給付費	国の**財源**予算分（交付限度額2）（令和6年度低所得世帯支援枠事業）事務費	国の**財源**予算分（交付限度額3）（給付支援サービス分）	その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報誌など）	備考1（見点支援地方交付金の追加を国から受けた各自治体の進捗状況に変動されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分	自治体利用欄	自治体利用欄
													合計	806,497	777,113	129,151	60,004	–	419,040	21,921	–	–	138,000	8,997	–	29,384															
【物価高対策パッケージ】	令和5年度住民税均等割非課税世帯(**7万円**) （低所得世帯支援枠）	1	R5_補正	低所得	○	○	○	住民税均等割非課税世帯への支援（低所得枠）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–			60,004	60,004	–	60,004	–				–					–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4078世帯×70千円の75,R6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 （4078世帯）	–	○	–	R5.12	R6.4	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない			R5補正（地）		
	一体給付 （給付金・定額減税一体支援） **※不足額給付は含まない**	2	R5_予備（当）	一体支援	○	○	○	定額減税調整給付	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	–			440,961	440,961	–			419,040	21,921		–					–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1127世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 420世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 328世帯×100千円、子ども加算 1095人×50千円, 定額減税を補足する給付の対象者 15948人（371790千円） のうち6計画分 事務費 21921千円 事務費の内容 （需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 その他 として支出） ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1875世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(15948人)	–	○	–	R6.8	R6.11	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない			R6補正（地）		
	（デジタル庁） 給付支援サービス （R5予備費）	3												–	–																									
	住民税均等割非課税世帯への支援関連の給付費 （家計急変への横出し等・補正）	4												–	–																									
	一体給付関連の給付費 （上乗せ等・予備費）	5												–	–																									
	事務費 （上乗せ・横出し）	6												–	–																									
【物価高対策パッケージ】	令和6年度住民税均等割非課税世帯(**8万円**) ＋こども加算(**2万円**) ＋**不足額給付** （令和6年度低所得世帯支援枠等）	7	**R8_補正**	低所得	○	○	○	物価高騰対応重点支援給付金(住民税非課税世帯・こども加算・不足額給付)	Ⅱ．物価高の克服	○	–			146,997	146,997							–	138,000	8,997			–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 4200世帯×30千円、子ども加算 600人×20千円 のう5,R8計画分 事務費 8997千円 事務費の内容 （需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 その他として支出） ④低所得世帯等の給付対象世帯数(4200世帯)	–	○	–	R7.2	R7.3	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない			R6補正（地）		
	（デジタル庁） 給付支援サービス （**R8補正**）	8												–	–																									
	令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費 （家計急変への横出し等・R8補正）	9												–	–																									
	事務費 （上乗せ・横出し）	10												–	–																									

No	国の予算等を活用した事業か	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	価格の推移できることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	総事業費 A	B 交付対象経費	B1 国の6月補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国の6月補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国の6月補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国の予備費分（交付限度額①）（給付金・家賃減額一体支援枠分）給付費	B3 国の予備費分（交付限度額②）（給付金・家賃減額一体支援枠分）事務費	B4 国の秋予備費分（交付限度額①）（給付支援サービス（令和6年度）分）	B5 国の**補正**予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B5 国の**補正**予算分（交付限度額②）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費	B5 国の**補正**予算分（交付限度額③）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費	B7 国の**補正**予算分（交付限度額⑤）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報誌など）	備考！（見あえ強地方交付金の追加を国まえ、各省庁の通知の発出状況に変動されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分	自治体利用欄	自治体利用欄
11	R5_補正	推奨事業	○	○	○	高齢者等見守り配食サービスに対する物価高騰対策支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		3,352	2,149	2,149										1,203	①物価高騰の影響を受けた高齢者のみ世帯等の負担軽減を図るため、高齢者等見守り配食サービス利用料の増額分に対し補助。 ②利用者負担に対し、一食あたり100円を充当。 ③令和4・5年度の平均33,525食×100円 ④おおむね65才以上の在宅の一人暮らし高齢者及びに高齢者のみの世帯およびこれらに準ずる世帯に属するもの。	－	－	－	R6.4	R7.3	利用者の負担増0%	ホームページ等	対象分野に関連しない			R6当初（地）		
12	R5_補正	推奨事業	○	○	○	学校給食費激変緩和措置事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		18,700	18,700	18,700										－	①物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減を図るため、学校給食費高騰分に対し補助。 ②保護者負担を軽減するため、増額分の半額を補助する。 ③小学校児童4,950円×児童数見込み2,451名＝12,132,450円 中学校生徒5,500円×生徒数見込み1,194名＝6,567,000円 （教職員等を除く） ④小学校児童および中学校生徒の保護者	－	－	－	R6.4	R7.3	対象者（小学生2451名、中学生1194名）の保護者の給食費負担半減。	ホームページ等	給食			R6当初（地）		
13	R5_補正	推奨事業	○	○	○	物価高騰支援給付金事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		91,247	91,247	91,247										－	①急激な物価高騰による家計の負担増に対する緊急的支援として、給付金を支給する。物価高騰の影響を受けている市民の家計負担を軽減し、安心して暮らすことができる環境をつくる。 ②物価高騰支援給付金、給付業務委託料 ③物価高騰支援給付金2000円×38,881人、給付業務委託料11,767,000円、その他事務費1,718,000円 ④下記のいずれかに該当する世帯の世帯員 ・22才未満の方または60才以上の方が属する世帯 ・無独世帯 ・障がい者等（身体・精神障がい者手帳、療育手帳所持者）を含む世帯 なお、上記の判定においては、R6.4.1時点で武雄市の住民基本台帳に記録されている方、またはR6.4.2～4.15に新たに武雄市内に住所を有する届出を行った方を対象とする。	－	○	－	R6.4	R6.10	令和6年9月までに、対象世帯の90%に給付を行う。	ホームページ等	対象分野に関連しない			R6当初（地）		
14	R5_補正	推奨事業	○	○	○	保育所等に対する物価高騰対策給食費支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		14,932	5,000	5,000										9,932	①物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減を図るため、保育所等給食費高騰分に対し補助。 ②保護者負担を軽減するため、材料費の物価高騰分を補助する。 ③96業務費（材料費等）－給食標準月額・費用×12月×R8園児数 （教職員等を除く） ④園児の保護者	－	－	－	R7.1	R7.3	園児の保護者の負担増0%	ホームページ等	給食			R6補正（地）		
15	R5_補正	推奨事業	○	○	○	高齢者に対する物価高騰対策公共交通利用券配布事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援		11,386	10,624	10,624										762	①物価高騰の影響により外出を控えている高齢者の生活支援のため、公共交通の利用を支援 ②バス・タクシー回数券千円分を交付し利用分を補助。 ③申請数2,336人×3,000円×利用率70%＝事業費8,176千円、委託費3,210千円 ④75歳以上で運転免許を持っていない人	－	－	－	R6.5	R7.3	公共交通（コミュニティバス等）の年間利用者数21,063人（令和5年度実績）の維持。	ホームページ等	対象分野に関連しない			R6当初（地）		
16	R5_補正	推奨事業	○	○	○	物価高騰対策 周遊観光促進事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		18,918	1,431	1,431										17,487	①物価高騰の影響を受けている市内事業者の支援及び市内経済の活性化のため、武雄市を中心とした周遊観光を促す。 ②武雄市内の飲食店等で使用できる地域通貨3,000円分/人、および事務費。 ③発行額3,000円×4,000人分＝12,000,000円、事務費6,918,000円 ④武雄市を中心とした西九州の観光スポットに設置されたQRコードを6箇所読み取った市民、観光客等。	－	○	－	R7.1	R7.3	地域通貨の市内消費額10,000,000円	ホームページ等	対象分野に関連しない			R6当初（地）		